

女性の安全・安心サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]								
[事業目的]															
女性が被害を受ける犯罪は後を絶たず、特に未成年者が被害を受けることが多いことから、女子高生に対する防犯意識啓発や、大学生による防犯女子サークルの主体的な活動のサポート、メールマガジンによる継続的な情報発信により、女性の防犯対策の強化を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 大学生による防犯女子サークルの活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学構内における啓発活動の実施 ・ 大学祭における女性防犯啓発の実施 <p>(2) 防犯意識向上のための情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯CMの作成(福井治安アカデミー演劇祭受賞校の企画・演出による防犯CMを作成し、ケーブルテレビでの放映や県のホームページ等に掲載) ・ 安全安心メールマガジンの配信 <p>(3) 防犯ブザーの携帯推進強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学が開催する防犯研修会において防犯ブザー携行を促進 															
[受益者] 主に女子高生・女子大生						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価								
・ 防犯女子サークルに県内女子大生16名参加 ・ メールマガジン 月2回配信			防犯女子サークルの啓発方法の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 162					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

女性の安全・安心サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			3 年
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	350					350									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点								
当初予算額の推移		/	/	784	512	350	防犯女子サークルの啓発方法の見直し								
2月現計予算額の推移		/	/	784	512										
決算額の推移		/	/	664											
前年度までの 主な増減理由	29年度 貸出用活動用品の購入														
[成果指標等の推移]															
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	女性が被害者となる犯罪 認知件数 (目標)	150	154	161	160		件数は年計 前年より減少を目指す								
	実績														
活動指標	メールマガジン登録者数 (目標)	/	(100)	(150)	(150)	(150)	平成30年2月末現在								
	実績		105	118	130										
他県の状況	石川県・富山県 同様の事業なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

高めよう地域の目 子ども見守り強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]								
[事業目的]															
県内における子どもへの声かけ事案等は高止まり傾向にあることから、「夕方見守り運動」を一層普及させることにより、地域全体の見守りの目を増やし、子どもを狙う犯罪が起こりにくい環境づくりを推進する。															
[事業内容]															
<p>夕方見守り運動の推進</p> <p>(1) 夕方見守り賛同企業・団体の募集</p> <p>(2) 夕方見守り運動の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県や市町の広報媒体や、市町の回覧板による周知 ・ 普及推進旬間にあわせた街頭啓発活動の実施 															
[受益者] 県内の小学生						[想定される受益者数] 41,748人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町民会議が夕方見守り運動の活動者募集に協力								
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
・ 声かけ事案等の件数が増加 (235件、前年比+12件)				・ 夕方見守り重点推進地区への支援を完了 ・ 夕方見守り賛同企業・団体の募集を開始				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 495				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

高めよう地域の目 子ども見守り強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	847					847							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		3,277	571	2,018	1,342	847	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夕方見守り重点推進地区への支援を完了 ・ 夕方見守り賛同企業・団体の募集を開始 						
2月現計予算額の推移		3,277	259	1,407	1,342								
決算額の推移		3,005	208	1,323									
前年度までの 主な増減理由	27年度 貸出用の活動用品購入 29年度 夕方見守り重点推進地区への支援開始												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	声かけ事案等の件数	(目標) -	-	-	-	-	件数は年計 前年度より減少を目指す						
		実績 242	242	223	235								
活動指標	「夕方見守り運動」活動者数(累計)	(目標)	-	(1,500)	(3,000)	(5,500)							
		実績	/	1,618									
他県の状況	全国的に「ながら見守り」の活動が推進されている					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども安心県民作戦 (役割分担) 「子ども安心県民作戦」にて登下校時の通学路の見守りを実施。「高めよう地域の目 子ども見守り強化事業」では、夕方の時間帯に遊ぶ場所を含めた地域全体の見守りを実施。					

子ども安心県民作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘
事業主体	各市町の青少年育成会議				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県1/2、市町1/2							<input type="checkbox"/> その他				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]					
[事業目的]												
市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守る。												
[事業内容]												
<p>各小中学校区において地域住民のボランティアによる見守り活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者 各市町の青少年育成会議 ・ 補助内容 <ul style="list-style-type: none"> ア 活動資材等に対する補助 (8,710千円) 小学校 (190校区) : @80千円/校区 中学校 (74校区) : @30千円/校区 イ ボランティア保険料 (1,609千円) ・ 補助率 1/2 (県1/2、市町1/2) ・ 活動参加者 P T A、見守り隊、地域のおじさんおばさん、J A、宅配業、郵便業、金融機関等の事務所 等 												
[受益者] 県内の小・中学生						[想定される受益者数] 62,397人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども安心3万人作戦 (実績) 小学校を対象とした辻立ち等の見守り活動を行い、地域の見守り者3万人は達成した。 しかし、子どもへの声かけ事案は減少しないことから、対象に中学生を加え、見守り活動者も事業者を含めた県民一般に拡充した。				市町との連携状況		補助率 県1/2、市町1/2				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
・ 声かけ事案等の件数が増加 (235件、前年比+12件)			ボランティア保険加入見込者数の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 46		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

子ども安心県民作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘		
事業主体	各市町の青少年育成会議					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助								<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	県1/2、市町1/2								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	10,319						10,319						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		11,850	11,601	10,563	10,365	10,319	ボランティア保険加入見込者数の見直し						
2月現計予算額の推移		10,576	10,277	9,873	9,538								
決算額の推移		10,514	9,673	9,480									
前年度までの 主な増減理由	29年度 中学校単価見直し												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	声かけ事案等の件数 (目標)	-	-	-	-		件数は年計 前年度より減少を目指す						
	実績	242	242	223	235								
活動指標	地区別防犯活動連絡会参加事業所数 (目標)	(600)	(610)	(620)	(630)	(640)	年10社増						
	実績	611	614	615									
他県の状況	(石川県) 同様の事業無し (富山県) 小学校区に設置されている推進センターへ補助 @30千円/年					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高めよう地域の目 子ども見守り強化事業 (役割分担) 「子ども安心県民作戦」にて登下校時の通学路の見守りを実施。「高めよう地域の目 子ども見守り強化事業」では、夕方の時間帯に遊ぶ場所を含めた地域全体の見守りを実施。					

青少年非行・被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]				関連する県の計画等		[「安全・安心ふくい」 確実プラン]								
[事業目的]															
<p>近年、不良行為少年の割合は減少傾向にあるが、青少年の不良行為の中で、深夜はいかいが依然として半数を占めていることから、深夜はいかいによる補導件数が多い時期に集中して夜間の巡回指導を実施する。また、青少年を取り巻くネット環境が大きく変化し、有害情報の視聴などネット利用に伴う事項が新たな課題となっていることから、青少年が安全に安心してネットを利用できる環境を整備していく。</p>															
[事業内容]															
<p>○指導員による夜間巡回指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導員2人体制で県内主要箇所を巡回する。不良行為を発見した場合は、県警と協力して対処。 ・青色回転灯や反射材付きの黄色ベストを効果的に活用し、広範囲にパトロールを展開 実施時間：夜間（午後10時～翌日午前2時） ※7～9月の3か月 週4日実施 実施場所：主要駅周辺や繁華街、カラオケボックスやコンビニ等の深夜営業施設等、青少年がたむろしやすく、体感治安を悪化させやすい箇所をパトロール 活動内容：①見せる活動による住民の安心感向上、体感治安向上、②深夜徘徊等不良行為の発見・指導、青少年への声かけを積極的に実施して帰宅を促す <p>○ネット安全利用対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネット安全・安心ふくい研修会【大人対象】 内容：講演会、パネルディスカッション 参加者：300人/1回 保護者、青少年関係者、教員等 開催回数：5回（県内5ブロックで開催） ・ネット安全・安心ふくい出前講座【青少年対象】 内容：青少年愛護条例の改正内容やネット利用に係る犯罪被害の現状や被害防止策に関する出前講座を実施 ・ネット安全・安心ふくい啓発事業 内容：青少年愛護条例の改正内容や青少年のネット利用に係る犯罪被害の現状およびその対策について周知 															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価								
・深夜はいかい件数が減少（832件、前年比△9件）			・深夜巡回指導を深夜はいかいの多い時期に集中して実施 ・青少年のネット利用に伴う被害防止に向けた啓発事業を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,427					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

青少年非行・被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,628				2,628									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移		3,522	4,402	4,063	4,055	2,628	<ul style="list-style-type: none"> ・ 深夜巡回指導を深夜はいかいの多い時期に集中して実施 ・ 青少年のネット利用に伴う被害防止に向けた啓発事業を実施 							
2月現計予算額の推移		3,478	4,396	4,063	4,055									
決算額の推移		3,478	4,396	4,050										
前年度までの 主な増減理由	深夜巡回指導の実施時間や回数の見直し													
[成果指標等の推移]														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	深夜はいかいの件数	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	件数は年計 前年度より減少を目指す							
		実績 1,763	実績 1,277	実績 841	実績 832	実績 —								
活動指標	安全点検の実施数	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	1日の巡回で20箇所程度立ち寄り							
		実績 3,322	実績 3,775	実績 3,372	実績 —	実績 —								
他県の状況	他県での取り組みなし					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

第10次交通安全計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	-														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]				関連する県の計画等		[第10次福井県交通安全計画]								
[事業目的]															
「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標（3S+2アクション）の実現に向け交通安全対策を実施し、交通事故の減少を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 高齢者の交通事故対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢運転者向け交通安全教室の開催 ・ 交通安全母の会による反射材直接貼付活動の実施 <p>(2) シートベルト着用推進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ VR動画を使ったシートベルト効果体験会の開催 ・ JAFと連携したチャイルドシート着用啓発イベントの開催 															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
・ 交通事故死亡者数が前年度に比べ減少（41人、前年比△5人） ・ 国体開催を契機とした交通マナーアップCMを放送				・ 国体開催を契機とした交通マナーアップCM放送を完了 ・ シートベルト・チャイルドシートの着用啓発イベントを開催				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△4,013				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

第10次交通安全計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務							
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,107				1,107								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		/	6,786	5,476	5,120	1,107	<ul style="list-style-type: none"> ・国体開催を契機とした交通マナーアップCM放送を完了 ・シートベルト・チャイルドシートの着用啓発イベントを開催 						
2月現計予算額の推移		/	5,887	5,476	4,520								
決算額の推移		/	5,595	5,476									
前年度までの 主な増減理由	29年度 免許返納促進CMの放送回数見直し 30年度 速度調査の完了												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	交通死亡事故死者数 (目標)	/	(35)	(35)	(35)	(35)	件数は年計 前年度より減少を目指す						
	実績	47	51	46	41								
活動指標	高齢者向け交通安全教室参加者数 (目標)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)							
	実績	5,013	5,306	5,321									
他県の状況	石川県 ・県交通指導員と交通巡視員が実施する「幼児・高齢者交通安全教室」の開催 ・高齢者が多く集まるイベントにおいて、反射材用品着用等の啓発 富山県 ・反射材普及拡大事業 ・三世代が交流しながら交通安全について学ぶ交通安全チャレンジ1・2・3運動(123日間の無事故・無違反にチャレンジ)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

事業者と消費者をつなぐ交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H34 年度			
事業実施方法	直営または委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[事業目的]															
<p>地域の環境や社会貢献に対して意識の高い事業者の生産現場見学や、製造の体験・販売所の見学などを通じ、消費者が身近に消費する商品が手元に届くまでの過程を実際に見て、事業者のモノづくりに対する理念に触れることで、自らが社会の消費活動を構成する一員であることを考える契機にしよう。</p> <p>また、消費者と事業者の意見交換の場を設けることで消費者と事業者の相互の意識向上を図るとともに、消費者に福井県で生産されているモノの良さを広く周知することで、県内事業者の商品の販売促進と地域経済の活性化に貢献する。</p>															
[事業内容]															
<p>事業者の生産現場見学、製造体験や販売所での買い物を盛り込んだ見学ツアーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者市民社会についてのアンケートを見学ツアー時に行い、参加者の意識の変化を確認 ・想定企業：農業団体、食品加工業者、製造業、小売業、飲食業など ・参加対象：消費者団体、消費者モニター等から募集 															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		市町が事務局を務める消費者団体の会員に研修会の参加を呼び掛け							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価								
・アサヒビール(株)SC担当者による講演や(有)山口工芸の見学などを実施したツアーの参加者数25名							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

事業者と消費者をつなぐ交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	294	294				国庫…地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		/	1,200	1,303	294	294							
2月現計予算額の推移		/	750	497	117								
決算額の推移		/	750	93									
前年度までの 主な増減理由	見学ツアーの実施回数の見直し												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	見学ツアー参加者数 (目標)	/	(120)	(30)	(30)	(30)	30人×1回						
	実績	/	62	25	25								
活動指標	協力事業者 (目標)	/	(3)	(3)	(3)	(3)	研修会への講師派遣や見学先の事業者						
	実績	/	2	3	2								
他県の状況	石川県・富山県 同様の事業なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費活動に対する消費者と事業者の意識向上					

「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[事業目的]															
複雑・多様化する消費者問題に対応するため、高齢者の見守り者向け注意喚起の情報提供を行い、消費者トラブル防止と早期解決に導く。															
[事業内容]															
<p>(1) 幼児の保護者に対する安全なくらしに必要な情報の提供と、幼児が身近な危険について学ぶきっかけづくり 子育て支援センターでの出前講座</p> <p>(2) 高齢者の見守り者を対象とした消費者トラブル防止・早期解決のポイントを提供 高齢者の消費者トラブル防止のための見守り者向け情報の発信(年11回、月25,000部発行)</p> <p>(3) 悪質商法被害防止キャンペーン実施(若者・高齢者対象 各1回) 街頭での啓発活動を実施</p> <p>(4) 「消費者市民社会」普及のための情報提供 消費者市民社会やエシカル消費についての講演会開催の支援(県内2カ所)</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	市町等の回覧板により情報発信								
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
高齢者の見守り者を対象とした消費者トラブル防止・早期解決のポイントをまとめた情報を回覧板等により配布								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,587	2,587					国庫…地方消費者行政強化交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		2,530	2,854	3,349	2,587	2,587							
2月現計予算額の推移		2,530	2,708	6,356	2,587								
決算額の推移		2,428	2,671	5,151									
前年度までの 主な増減理由	29年度 消費者市民社会普及事業の実施 30年度 消費者市民社会普及事業の講演会実施回数の見直し												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	消費生活モニターへ紙面 に対するアンケート調査 『良い』以上 (%)	(目標) 実績	(70) 73	(70) 73	(70) 80	(70)							
活動指標	発行数	(目標) 実績	(275,000) 275,000	(275,000) 275,000	(275,000) 275,000	(275,000) 275,000	年11回、月25,000部						
他県の状況	全国的に消費者トラブルを紹介する冊子等を発行					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費生活に関する情報の提供					

学校における消費者教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[事業目的] 悪質商法による被害や多重債務などが複雑・深刻化する中、トラブルに巻き込まれない自立した消費者を育成するとともに、社会の様々なことを考えて日々の消費生活を営むことができる消費者を育成するためには、青少年の早い時期から消費者としての基礎的な知識を身につけるための教育が重要である。そこで学校等における消費者教育を促進するため、各学年に合わせた出前講座等を開催する。															
[事業内容] 消費生活教材の作成・配布 (1) 小学生向け消費生活ワークシートの作成・配布 ・配布対象：県下の小学5年生 (2) 各年代に合わせた出前講座の開催 ・小学校、特別支援学校、中学校、高校、大学で実施 (3) 消費者市民社会啓発リーフレットの作成・配布 ・配布対象：県下の高校1年生															
[受益者] 学生						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価								
・消費者教育の講座を開催 ・教職員向け研修の開催			教職員向け研修の完了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△189					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

学校における消費者教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	542	542				国庫…地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		704	885	601	731	542	教員向け研修の完了						
2月現計予算額の推移		519	703	547	516								
決算額の推移		518	572	545									
前年度までの 主な増減理由	29年度 出前講座回数の見直し 30年度 消費者市民社会リーフレット配布部数の見直し												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	消費者教育を受けた生徒数	(目標) (1,400) 実績 1,578	(1,400) 1,534	(1,400) 1,594	(1,400)	(1,400)	消費生活センター出前講座を受けた児童・生徒・学生数						
活動指標	出前講座開催数	(目標) (30) 実績 37	(30) 27	(30) 26	(30)	(30)	消費生活センター職員による出前講座 H27～ 小学校10回、中・高校・大学等20回						
他県の状況	全国的に学校での消費者教育を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 就学期の消費者教育					

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H33 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[事業目的]															
<p>契約手続き、環境に配慮した製品の購入、食品の安全に関する知識など、消費者トラブルの防止や適切な消費行動の実践に必要な知識は多いが、勤労世代や子育て世代は学習の時間を取りにくいという現状がある。</p> <p>そこで、職場内の消費者教育の推進、出前講座やセミナーの開催などにより、限られた時間の中で効果的に学習する機会を提供し、自ら進んで合理的に行動できる消費者の育成を目指す。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 職場内の消費者教育応援員の養成 県労働者福祉協議会加盟団体の福利厚生担当職員を対象に、職場内での消費者教育の実施方法についての研修を実施し、受講者＝「消費者教育応援員」による職場での消費者教育を推進</p> <p>(2) 地域における消費生活教室の開催 公民館や集会所など身近な場所において出前教室を開催（対象：PTA、青年会、婦人会等）</p> <p>(3) 消費生活セミナーの開催 消費者市民社会の形成に向けて、基礎的知識の取得や消費者意識の高揚をめざし、あらゆる世代対象の講座を開催 内 容：食、金融、環境、経済、生活設計、悪質商法等</p> <p>(4) 通信セミナーの開催（添削3回、スクーリング1回） 子育て世代や勤労世代等の消費者を対象に、知識の習得および消費者意識の高揚を目指して通信による在宅での消費者教育を実施</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活講座 2 1 (実績) 暮らしの知識を豊かにするとともに、自立した消費者を育成するため、世代別の講座を開催 (H24年度実績：講座受講者数1,152人)					市町との連携状況								
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
消費生活セミナーを10回開催し、536人が参加								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度		
事業実施方法	委託						□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率																	
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	2,962	2,962						国庫…地方消費者行政強化交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点										
当初予算額の推移		3,560	3,107	3,077	2,962	2,962											
2月現計予算額の推移		3,560	3,087	2,965	2,962												
決算額の推移		3,560	3,074	2,949													
前年度までの 主な増減理由	28年度 講座開催回数の見直し																
[成果指標等の推移]																	
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	消費生活セミナー受講者数 (目標) 実績	(600) 739	(500) 690	(500) 596	(500) 536	(500)	50名×10回=500名										
活動指標	消費生活セミナー開催数 (目標) 実績	(12) 14	(10) 10	(10) 12	(10) 10	(10)	月1回程度開催										
他県の状況	全国的に県民向けの出前講座等を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 就業期・子育て期の消費者教育									

高齢消費者被害未然防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[事業目的]															
若者による啓発活動やショッピングセンター等と連携した注意喚起などにより、高齢者の消費者被害の未然防止を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 高齢者の外出先での悪質商法等の注意喚起の強化 高齢者が日常的に訪れるショッピングセンター、薬局や病院において悪質商法等の被害防止の啓発を実施</p> <p>(2) 若者と連携した被害防止啓発活動 大学生等が高齢者の集まる場所の赴き、消費者被害防止の啓発を実施（寸劇、啓発物の作成、啓発活動の実施など）</p> <p>(3) 見守り者（民生委員、ケアマネージャー等）と連携した被害未然防止県民運動の実施 ケアマネージャー等への研修を開催し、消費者トラブルや特殊詐欺の手口に関する情報を在宅介護サービスを受ける高齢者やその家族に提供してもらう</p> <p>(4) 運転免許センター等での注意喚起 高齢者講習を受講する70歳以上の高齢者に対して、講習の待機時間に高齢者が被害に遭いやすい消費者トラブルに関する注意喚起を行う。</p> <p>(5) 携帯会社と連携したスマホ教室の実施</p>															
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 高めよう消費者力出前講座事業 (実績) 高齢者を対象とした消費生活センター相談員による出前講座の開催 (H25年度実績：出前講座回数36回、参加者数2,102人)					市町との連携状況		高齢者グループの情報や敬老会等の開催状況等について情報提供を受けている。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
・ 高齢者向け消費生活講座を開催				・ 運転免許センターでの啓発 ・ 携帯会社と連携したスマホ教室の実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

高齢消費者被害未然防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,943	1,943				国庫…地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		394	1,450	1,438	1,550	1,943	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許センターでの啓発 ・携帯会社と連携したスマホ教室の実施 						
2月現計予算額の推移		295	4,389	1,632	2,839								
決算額の推移		293	4,002	1,526									
前年度までの 主な増減理由	28年度 高齢者宅への卓上スタンド配布の完了 29年度 スーパーマーケット、病院等での啓発物作成・配布や若者参加の啓発活動の実施												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	高齢者消費生活教室の受講者数	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	50回×20人						
		実績 2,727	3,254	3,093									
活動指標	高齢者消費生活教室の開催数	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(50)	4回×12月=48回≒50回						
		実績 39	39	32									
他県の状況	全国的に高齢者への消費者被害未然防止を実施					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 高齢期の消費者教育					

消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]							
[事業目的]														
<p>現在、県域において活動している消費者グループが10団体あるが、団体数、会員数ともに年々減少傾向にある。また、活動中の会員も高齢化してきており、次世代の消費者教育を担う若手リーダーの育成が必要である。そこで、研修等により次世代の消費者教育の担い手となる人材を育成する。</p>														
[事業内容]														
<p>消費者リーダー育成講座の開催 回数：年1回（全10回） 人員：20名 対象者：消費生活講座や通信セミナー受講者等で、消費者教育に関心の高い人 消費生活に関連する分野の職業に就いており、持っている知識を活かした地域貢献に取り組む意欲のある人 既存の消費者団体への加入もしくは新しい団体を結成する意欲のある人</p>														
[受益者] 講座受講者						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者グループ研究支援事業 (実績) 消費者団体員や消費者団体の活動に関心がある人が参加する消費生活に関する研究活動を支援することにより、消費者団体の活性化を図る。 (H26年度実績：3テーマ、41人参加)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
消費者リーダー育成講座を10回開催							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度		
事業実施方法	委託						□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,384	1,384						国庫…地方消費者行政強化交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点										
当初予算額の推移		1,419	1,384	1,384	1,384	1,384											
2月現計予算額の推移		1,410	1,384	1,384	1,384												
決算額の推移		1,410	1,383	1,383													
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	消費者団体への加入者数 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	講座受講者20人×1/2										
	実績	8	8	6	5												
活動指標	講座開催数 (目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	契約、悪質商法、食品表示、環境などの消費生活に関する講座(全10回)を開催										
	実績	10	10	10	10												
他県の状況	全国的に担い手の養成を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育の担い手育成									

消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営、補助金													
補助率	定額													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]							
[事業目的]														
「消費者月間」である5月を、県民がくらしを取り巻く様々な問題について考え、悪質商法をはじめとする消費生活全般に関する知識を身につけてもらう期間と位置付け、環境教育・食育・金融経済教育・製品安全等に関する幅広い層の関心を高め、消費者教育を受ける機会を提供する。														
[事業内容]														
(1) 街頭啓発や各種メディアを活用した広報 ・ 県内2か所のショッピングセンター入り口において、買い物客等に対し、消費者月間の周知と悪質商法被害防止を呼びかける ・ JR福井駅横プリズム福井通路にて横断幕設置による広報 ・ 新聞、ラジオ等での広報 (2) ショッピングセンター等における巡回消費生活展 (3) 消費者団体活動フォーラムの開催 ・ 消費生活やエシカル消費に関する体験講習会、消費者団体活動情報交換会等の開催														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者総合フォーラム・交流事業 (実績) 消費者月間である5月にフォーラムを開催し、県民が消費生活について学ぶ機会を提供する。 (H26年度実績：参加団体数25団体、参加者数1,000人)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
巡回消費者展をショッピングセンター等で5回開催し、1,033名が来場			巡回消費生活展の展示経費の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,211				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営、補助金												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,876	1,876				国庫…地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		2,921	3,043	3,302	3,087	1,876	巡回消費生活展の展示経費の見直し						
2月現計予算額の推移		1,472	1,408	2,404	1,493								
決算額の推移		1,468	1,407	2,404									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	巡回消費生活展来場者数 (目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	4会場×250人						
	実績	1,027	1,062	1,517	1,033								
活動指標	巡回消費生活展会場数 (目標)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	県内4会場で実施						
	実績	4	4	5	5								
他県の状況	(富山県) 富山県消費者大会 年1回 (石川県) 消費者のつどい 年1回					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者月間の推進					

相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	金谷 一弘			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [] 政策 []				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[事業目的]															
消費生活相談の内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や相談員が電話で専門家に助言を求めることができる体制を整備することで、相談体制を支援し、相談体制強化を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 専門家による一般県民向け相談会の実施（法律、インターネット、建築の3分野） ※法律は年36回、インターネット、建築は年3回</p> <p>(2) 相談員向けに専門家への電話相談窓口の整備（法律、インターネット、建築の3分野）</p>															
[受益者] 県および市町消費生活センターの相談者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績：専門家による相談会228回)					市町との連携状況		各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価								
専門家による面談相談および電話相談を実施							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	委託												
補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,655	2,655				国庫…地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		3,989	2,655	5,362	2,655	2,655							
2月現計予算額の推移		3,989	2,655	5,268	2,655								
決算額の推移		3,973	2,655	5,268									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度 出張相談会の廃止 ・28年度 専門家相談会の開催数、電話相談の対応時間を見直し ・29年度に限り消費生活相談員資格取得支援講座開催事業を実施 												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	専門家相談会での相談件数 (目標)	-	-	-	-	-	1回につき2~3件						
	実績	124	119	101									
活動指標	専門家相談会開催数 (目標)	(54)	(42)	(42)	(42)	(42)	法律：36回、インターネット：3回、建築3回						
	実績	54	42	42									
他県の状況	全国的に弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員へのアドバイスを行う体制を整備。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	金谷 一弘				
事業主体	市町					事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助金						経過年数			11 年					
補助率	強化事業分：1/2、推進事業分：定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	11,944	11,944				国庫…地方消費者行政強化交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点								
当初予算額の推移		23,792	25,691	28,490	17,095	11,944	国庫補助金に定める活用期間の満了								
2月現計予算額の推移		24,389	24,640	27,120	11,235										
決算額の推移		23,876	23,968	26,255											
前年度までの 主な増減理由	国庫補助金に定める活用期間の満了 30年度 新たな国庫補助金創設に伴う補助率の変更														
[成果指標等の推移]															
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	相談件数	(目標) —	—	—	—	—	市町での相談受付数								
		実績 4,440	4,389	5,600											
活動指標	相談員数	(目標) —	—	—	—	—	市町の配置基準による								
		実績 19	19	19	19										
他県の状況	全国的に市町への補助を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							